



## スマートフォンで風呂の湯はりができる「トクラス スマートパッケージ」発売



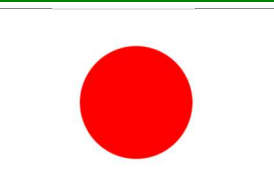
トクラスは11月上旬、外出先や離れた場所からスマートフォンやタブレットを使って風呂の排水栓を自動で閉めて湯はりができる「トクラス スマートパッケージ」を発売する。2012年11月に業務・資本提携契約を締結したデンソー（愛知県刈谷市）との共同開発。

今回発売する「トクラス スマートパッケージ」は、“手の中で住まいの快適をコントロールする”をコンセプトに、①ト

クラスバスルーム、②トクラスエコキュート、③デンソーマルチコントローラの3点が含まれており、これらが連動することでバスルームの湯はり機能を遠隔操作することができます。マルチコントローラはエアコンや電気錠などの市販のHA（ホームオートメーション）対応機器と接続して遠隔操作することもできる。

情報提供：トクラス

## 住宅着工減にどう立ち向かう！



2030年度の住宅着工数についてさきごろ、野村総合研究所が53万戸まで減少するという予想を発表した。2015年は消費税率8%への引き上げ時の駆け込み需要の反動から89万戸まで回復し、消費税率10%への駆け込みが始まる16年度は92万戸まで回復し、あとは減少を続けるという予想だ。一方で期待されるリフォーム市場は年間6兆円前後で横ばい推移するという。

日本の総人口は08年に、総世帯数は19年にピークアウトし、減少に転じる。同研究所では空家率も33年に3割を超えるとの予想。30年度に53万戸の新築住宅が必要なのか疑問だ。大

工人口は10年の40万2000人から、30年に14万2000人まで減少するという予想。53万戸しか新築住宅が建たないというより、53万戸も建てられないことすら想定される。

住宅市場の縮小をはるかに上回るスピードで大工が減少していくことを想定した事業展開を中・長期的に検討していくことが木材・建材業界には求められている。

野村総研の予測では、新築住宅市場では木造建築は年2.2%のペースで減少すると見ており、一方で大工人口は10年の40万2000人から30年に14万2000人まで約35%に減少する。新築分野で事業を継続していくためには施工力の確保や、省施工法の開発などが重要になる。

大工の高齢化が進み、若年新規入職者が限定的な状況下では現場作業にも女性の力を活用することが必要となる。又、外国人技能実習生の活用も選択肢に入る。人口減少社会を迎え、これから限られた地域のリソースを活用した小規模分散型が住宅産業の目指す方向性ともいえる。そこでは、オープンな工法で生産設備の少量多品種生産を効率的に行える生産システムの構築が必要になってくるだろう。

情報提供：日刊木材新聞

## 木造の新築住宅を増やすには！



既存住宅への対応が目立つなかで新築住宅需要を沸かせると注目されるのが住宅仕様の変化だ。その中心となる新築住宅政策が20年までに「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）」仕様の標準化を目指す方針だろう。同方針が打ち出されたことで、大手住宅メーカーを中心に未来の住宅の形を構築しようとしている。このような

未来の住宅は、太陽光発電機器やHEMSなどの機器、加えて窓や断熱材などの建材の性能進化で対応できるように思われる。ただ、現状この方針に取り組んでいるのは、

木造住宅ではまだ少なく、増加に向けた取り組みが課題となる。まず工務店や地域ビルダーなどの木造住宅会社も30年までに住宅からのCO<sub>2</sub>排出ゼロを見据えた住宅造りを進める方針を把握し、その開発に円滑かつ安価に取り組める体制づくりが必要だ。その先駆けになっているのが、地域型住宅グリーン化事業（弊社：HotネットI・E（家）の会）で長期優良住宅やゼロエネ住宅などの高性能住宅に取り組む体制で、このような事業への取り組みを早急に高めていかなければならない。

新築では技術が進化しても、現場や仕上げ作業ではやはり職人が必要となる。このため住宅の需要動向とともに注目されるのが、住宅施工を担う大工人口の減少だ。職人不足という言葉が定着し、国土交通省や経済産業省など国の政策として、大工職人のなり手を増やすための動きも出てきている。

このままでは消費者が家を建てようとしても大工職人がいなくなってしまう。既に大手住宅メーカーでは、職人の確保と未来の施工体制構築のために独自の職人育成学校の設立や社員大工の確保、また現在の職人数で施工能力の向上を図ったりしている。これに対し工務店などでは地域型住宅グリーン化事業で作ったグループを生かし、職人の手配を協力する動きもある。

これからの働き手となる若者にとって職人は、住宅需要の減少が必至のなかで、仕事が継続できるかという不安から敬遠される職種になりつつある。若手に対して、将来においても住宅建築産業が魅力のある産業であるために、海外展開や需要拡大を図らなければならない。

情報提供：日刊木材新聞